

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,055,471</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>235,551</b>
現 金 預 金	854,018	買 掛 金	66,264
売 掛 金	150,703	未 払 金	10,549
原 材 料	36,618	未 払 法 人 税 等	2,289
仕 掛 品	1,772	未 払 費 用	278
前 払 費 用	2,246	預 り 金	3,352
未 収 入 金	7,536	子会社整理損失引当金	149,817
その他の流動資産	2,575	賞 与 引 当 金	3,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>214,683</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,413</b>
(有形固定資産)	25,126	長 期 預 り 金	2,413
建 物	1,150	<b>負 債 合 計</b>	<b>237,965</b>
工 具 器 具 備 品	23,976	<b>【 資 本 の 部 】</b>	
(無形固定資産)	54,862	<b>資 本 金</b>	<b>1,144,481</b>
商 標 権	168	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>683,397</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	54,137	資 本 準 備 金	683,397
電 話 加 入 権	556	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>768,848</b>
(投資その他の資産)	134,695	利 益 準 備 金	600
投 資 有 価 証 券	76,831	任 意 積 立 金	2,020
差 入 保 証 金	28,013	別 途 積 立 金	2,020
保 険 積 立 金	29,108	当 期 未 処 理 損 失	771,468
長 期 前 払 費 用	740	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>4,448</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>20,288</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>2,103</b>
社 債 発 行 費	20,288	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,052,479</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,290,444</b>	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>1,290,444</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損益計算書**

(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位：千円)

区 分		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		620,280
		売上高		
		営業費用		
	営業損失	売上原価	531,592	
		販売費及び一般管理費	213,641	745,233
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	107	
		雇用創出助成金	1,136	
		雑収入	2,259	3,502
		営業外費用		
経常損失	社債発行費償却	10,144		
	棚卸資産評価損	2,534	12,679	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	200	200	
	特別損失			
	固定資産除却損	1,455		
	子会社整理損	525,224		
特別損失	社債発行中止費用	65,000	591,680	
税引前当期純損失			725,610	
法人税、住民税及び事業税	2,290			
法人税等調整額			2,290	
当期純損失			727,900	
前期繰越損失			43,568	
当期未処理損失			771,468	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ( 1 ) 其他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
  - ( 2 ) 関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ( 1 ) 原材料  
個別法による原価法によっております。
  - ( 2 ) 仕掛品  
個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
  - ( 1 ) 有形固定資産  
定率法によっております。
  - ( 2 ) 無形固定資産  
定額法によっております。  
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
商法施行規則の規定する最長期間 ( 3 年 ) により每期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - ( 1 ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。
  - ( 2 ) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ( 3 ) 子会社整理損失引当金  
子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

平成 16 年 6 月 24 日

第 6 期決算公告

株式会社ビーマップ  
代表取締役社長 杉野文則

**( 追加情報 )**

社債発行費

第 3 期（平成 13 年 3 月期）において発生した社債発行費につきましては支出時に全額費用処理をいたしましたが、当期において発生した社債発行費につきましては繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間（3 年）により每期均等額を償却しております。この理由は、社債発行による資金調達額が多額に上り、当該調達による収益への貢献が今後数年間に亘ることが予想されること、及び、費用の重要性に鑑み適正な損益の計上を図るためであります。これにより、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 20,288 千円少なく計上されております。

**( 貸借対照表関係 )**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,561 千円
2. 新株引受権 (旧商法第280条ノ19に定める新株引受権)
  - (1) 平成12年5月26日開催の定時株主総会により付与されたストックオプション  
発行すべき株式の内容：普通株式  
新株発行予定残数： 75 株  
発行価額： 16,667 円  
権利行使期間： 平成14年6月1日～平成21年3月31日
  - (2) 平成13年3月7日開催の臨時株主総会により付与されたストックオプション  
発行すべき株式の内容：普通株式  
新株発行予定残数： 195 株  
発行価額： 150,000 円  
権利行使期間： 平成15年4月1日～平成22年3月31日
  - (3) 平成13年6月8日開催の定時株主総会により付与されたストックオプション  
発行すべき株式の内容：普通株式  
新株発行予定残数： 714 株  
発行価額： 150,000 円  
権利行使期間： 平成15年7月1日～平成23年3月31日
3. 資本の欠損の額は771,551千円であります。

**( 損益計算書関係 )**

- 1 株当たりの当期純損失 40,600 円 49 銭

損 失 処 理

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	771,468,397
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	771,468,397